

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽生 満寿夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	2,349,170	3,528,455	12,022,184
経常利益又は経常損失( ) (千円)	47,914	537,623	883,375
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	51,434	422,852	755,366
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,868	735,240	2,283,298
純資産額 (千円)	20,733,526	23,529,669	23,063,436
総資産額 (千円)	24,238,919	27,987,221	27,270,306
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	5.23	42.94	76.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		42.88	76.64
自己資本比率 (%)	83.9	82.5	82.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大はワクチン接種が各国で開始され抑制されてきておりますが、ワクチンの普及は国により格差がある状況であり、アジアの一部の国ではロックダウンなどの措置がとられており、また、変異種による再拡大が懸念されていることから、依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、産業機器、ゲーム機関連、自動車関連など各市場において新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着きを取り戻しつつあり、総じて好調に推移しております。一方、半導体や一部の材料が調達難になっており、また材料価格や輸送費の高騰など先行きの状況は不透明感が増しております。

このような状況の中で当社グループは、未来のNOBLEを見据えて、「抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化」を長期ビジョンとして、中期5ヵ年計画を策定し、その初年度である今期は取組施策の実行計画を立案、目標達成に向けて取組を推し進めております。新型コロナウイルスの感染防止に取り組みながら、既存領域の拡大、顧客ニーズを捉えた新製品展開と省人化、無人化など生産性向上とコストダウンを引き続き推し進め、競争力強化をしております。さらに自動車電装向けや生活家電向け等の受注が引き続き好調を維持しており、ゲーム機関連も堅調であった結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は35億28百万円(前年同期比50.2%増)となりました。営業利益は5億1百万円(前年同期は営業損失1億1百万円)、経常利益は5億37百万円(前年同期は経常損失47百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億22百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 電子部品

前下期より回復した受注は順調に推移しており、特にゲーム機市場向けは堅調で、自動車電装向けや生活家電向けも好調を維持しております。一方、半導体や一部の原材料で調達難や材料費値上がり等の不安材料もでております。

この結果、電子部品の売上高は34億14百万円(前年同期比51.7%増)となり、営業利益は5億6百万円(前年同期は1億12百万円の営業損失)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

ゲーム機市場向けや自動車電装向けが好調に推移しましたが、半導体不足による客先の生産調整も始まっております。

この結果、売上高は17億99百万円(前年同期比51.6%増)、営業利益は3億72百万円(前年同期は1億5百万円の営業損失)となりました。

#### b. アジア

中国市場向けを中心に、可変抵抗器やエアコン向け固定抵抗器の受注が好調でした。しかし東南アジアの各国で新型コロナウイルスが感染拡大し、一部ではロックダウンの地域もあり、サプライヤーから供給される部品が十分に確保できないものがでてきました。

この結果、売上高は15億34百万円(前年同期比49.7%増)、営業利益は1億50百万円(前年同期比4,761.1%増)となりました。

c. 北米

自動車電装向けも回復してきましたが、アジアから北米への物流が滞り、伸び悩みました。

この結果、売上高は80百万円（前年同期比106.5%増）、営業利益は8百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

その他

環境対応緩衝材は、半導体関連市場向けや医療機向けに順調に推移しましたが、機械設備の製造販売は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、低調でした。

この結果、その他事業の売上高は1億14百万円（前年同期比15.7%増）、営業損失は9百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ7億16百万円増加し279億87百万円となりました。その内訳は、流動資産が5億96百万円増加し164億43百万円、固定資産が1億20百万円増加し115億43百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し44億57百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億99百万円増加し25億60百万円、固定負債が51百万円増加し18億97百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し235億29百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から82.5%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,141,833	10,141,833	㈱東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100 株であります。
計	10,141,833	10,141,833		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		10,141		3,453,078		5,456,313

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 293,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,786,200	97,862	
単元未満株式	普通株式 62,333		
発行済株式総数	10,141,833		
総株主の議決権		97,862	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	293,300		293,300	2.89
計		293,300		293,300	2.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,063,565	9,723,246
受取手形及び売掛金	3,264,049	3,202,937
電子記録債権	620,094	632,774
商品及び製品	1,112,041	1,189,601
仕掛品	566,837	585,383
原材料及び貯蔵品	682,997	732,100
その他	541,546	381,129
貸倒引当金	4,369	3,837
流動資産合計	15,846,761	16,443,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,942,398	1,926,439
機械装置及び運搬具(純額)	1,343,287	1,343,940
その他(純額)	904,788	908,552
有形固定資産合計	4,190,474	4,178,932
無形固定資産	60,147	58,420
投資その他の資産		
投資有価証券	2,735,032	2,854,462
退職給付に係る資産	3,932,810	3,945,763
その他	509,929	511,154
貸倒引当金	4,848	4,848
投資その他の資産合計	7,172,923	7,306,532
固定資産合計	11,423,544	11,543,885
資産合計	27,270,306	27,987,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,379	745,543
電子記録債務	503,172	563,436
短期借入金	47,263	45,839
未払法人税等	115,427	98,657
賞与引当金	334,798	188,273
役員賞与引当金	8,000	
その他	597,478	918,251
流動負債合計	2,360,518	2,560,001
固定負債		
退職給付に係る負債	118,916	139,232
その他	1,727,435	1,758,318
固定負債合計	1,846,351	1,897,550
負債合計	4,206,870	4,457,552



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,363,761	12,540,402
自己株式	715,192	715,414
株主資本合計	20,557,960	20,734,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029,576	1,104,985
為替換算調整勘定	201,542	60,381
退職給付に係る調整累計額	1,234,614	1,190,073
その他の包括利益累計額合計	2,062,649	2,355,440
新株予約権	10,169	13,114
非支配株主持分	432,657	426,733
純資産合計	23,063,436	23,529,669
負債純資産合計	27,270,306	27,987,221

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,349,170	3,528,455
売上原価	1,661,056	2,243,923
売上総利益	688,114	1,284,532
販売費及び一般管理費	789,946	782,967
営業利益又は営業損失( )	101,831	501,564
営業外収益		
受取利息	14,087	9,442
受取配当金	25,571	38,881
受取賃貸料	12,520	15,326
その他	21,033	12,480
営業外収益合計	73,213	76,130
営業外費用		
支払利息	582	585
固定資産賃貸費用	7,228	6,635
外国源泉税		24,829
為替差損	10,452	6,478
その他	1,032	1,542
営業外費用合計	19,296	40,071
経常利益又は経常損失( )	47,914	537,623
特別損失		
減損損失		4,680
固定資産売却損		11,400
特別損失合計		16,080
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	47,914	521,542
法人税等	4,011	91,521
四半期純利益又は四半期純損失( )	51,926	430,020
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	491	7,168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	51,434	422,852

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	51,926	430,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,909	79,403
為替換算調整勘定	270,718	270,490
退職給付に係る調整額	19,132	44,674
その他の包括利益合計	134,941	305,219
四半期包括利益	186,868	735,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,061	715,643
非支配株主に係る四半期包括利益	4,193	19,596

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	165,985千円	181,560千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	245,911	25.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	246,211	25.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,250,465	98,704	2,349,170		2,349,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,332	123,699	125,032	125,032	
計	2,251,798	222,404	2,474,202	125,032	2,349,170
セグメント利益又は損失( )	112,955	4,759	108,196	6,364	101,831

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,186,487	1,024,955	39,022	2,250,465		2,250,465
地域間の内部売上高 又は振替高	766,869	710,065		1,476,935	1,475,602	1,332
計	1,953,356	1,735,021	39,022	3,727,400	1,475,602	2,251,798
地域別利益又は損失( )	105,754	3,098	4,519	107,176	5,779	112,955

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,414,220	114,234	3,528,455		3,528,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	921	73,789	74,710	74,710	
計	3,415,141	188,023	3,603,165	74,710	3,528,455
セグメント利益又は損失( )	506,232	9,164	497,068	4,496	501,564

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,799,101	1,534,543	80,575	3,414,220		3,414,220
地域間の内部売上高 又は振替高	1,435,665	919,421		2,355,086	2,354,165	921
計	3,234,767	2,453,964	80,575	5,769,307	2,354,165	3,415,141
地域別利益	372,078	150,620	8,754	531,453	25,221	506,232

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4,680千円であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	電子部品 (千円)	その他 (千円)	
日本	1,799,101	114,234	1,913,336
アジア	1,534,543		1,534,543
北米	80,575		80,575
顧客との契約から生じる収益	3,414,220	114,234	3,528,455
外部顧客への売上高	3,414,220	114,234	3,528,455

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	5円23銭	42円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	51,434	422,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	51,434	422,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,836	9,848
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		42円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 6日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。